

平成 24 年度一般会計予算、平成 24 年度特別会計予算及び平成 24 年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

平成 24 年 3 月 8 日

みんなの党

柿沢 未途

平成 24 年度一般会計予算、平成 24 年度特別会計予算及び平成 24 年度政府関係機関予算については、これを撤回し、下記の要領により、速やかに組み替えることを要求する。

平成 24 年度予算は、民主党政権となって 3 度目の予算であるが、民主党が 2009 年のマニフェストで掲げていた予算の組み替えによる財源捻出や特別会計のゼロベースでの見直し、独立行政法人の全廃を含めた抜本的な見直し、天下りの根絶、国家公務員の総人件費の 2 割削減、衆議院の比例定数 80 削減といった改革は実現せず、子どものための手当、農家の戸別所得補償、高校無償化といった理念なきバラマキ政策は続けられている。加えて、平成 24 年度予算では、2009 年マニフェストで「中止」と明言した、八ッ場ダム建設の継続が決まっている。

その結果が、一般会計総額が 90 兆円を超える予算であり、その財源の 49% を公債に依存するという破綻寸前の財政の姿である。しかも、平成 24 年度予算では、東日本大震災からの復旧・復興経費 3.8 兆円を一般会計から切り離し、特別会計に計上している。また、基礎年金国庫負担割合 2 分の 1 を維持するために必要な経費 2.6 兆円については「交付国債」という手法を用い、歳出予算から消すという操作を行っている。つまり、平成 24 年度予算は、実質的に 96 兆円を超えるところまで肥大した予算である。

この財政の肥大化を放置する一方で、野田政権は消費税増税に突き進んでいる。「社会保障と税の一体改革」という美名の下、その改革の中身を詰めず、ムダ遣いは放置し、バラマキを続けたまま、増税を行おうとしている。長期のデフレから未だ脱却できない日本経済にとって、消費税増税は大打撃となる。野田政権の増税路線の行き着く先は、デフレの一層の深刻化と税収の低迷による財政の更なる悪化である。みんなの党は、「増税の前にやるべきことがあるだろう！」と考える。デフレから脱却し、名目 4% 成長の実現と議員や公務員の「我が身を切る改革」の断行を最優先にすべきである。

「大阪維新の会」の動きでわかるように改革は地方から始まっている。権限・財源・人間を地方に移譲し、地方から動き始めた改革の流れを後押しすることこそが、今、やるべきことである。中央集権で霞が関・永田町ばかりが肥大化する予算では、日本の停滞状況を打破することはできない。政府は直ちに、我が党のアジェンダに従い、予算案を改めるべきである。編成替えを求める理由は下記に示すとおりである。

## 第一 編成替えを求める理由

第一の理由は、増税の前に行うべき「我が身を切る改革」が全く不十分なことである。みんなの党は、世界一の少子高齢化社会の日本で、将来的な増税を一切認めないという立場はとらないが、国民に負担を求める前に、まずは国会議員や官僚が身を切り、議員特権の見直しや人件費の大胆な削減を行うべきである。

第二の理由は、歳出削減努力及び財源捻出努力がなされておらず、バラマキが温存され、財政の肥大化が放置されていることである。平成 24 年度予算編成では、予算配分見直しのために「日本再生重点化措置」が設けられたが、その規模は 1 兆円程度にすぎず、小手先の見直しにすぎない。みんなの党は、各種の交付金・補助金・負担金・委託費・庁費を一律 20%削減し、これまでの予算構造を大胆に見直すべきであると考えます。また、特別会計に眠る埋蔵金の徹底した掘り起こし、政府保有株式の売却など、財源捻出努力を徹底すべきである。これにより、国債発行額を大幅に抑制することができる。

第三の理由は、中央集権型予算から地域主権型予算への転換が必要なことである。衰退する地方に元気を取り戻すには、国民に一番身近な地域が政治の主体となり、地域住民のための政治を行うことが不可欠である。それには、「脱官僚」「地域主権」を実現し、官僚統制経済と中央集権体制から脱却しなければならない。民主党の「国のヒモ付き補助金の一括交付金化」では、中央による地方への統制が残る。みんなの党は、権限・財源・人間の「3ゲン」を徹底的に地方に移譲し、地方の真の独立を獲得する必要があると考えます。

以上の理由により、政府は、次に示す「第二 編成替えの概要」の内容にのっとり、編成替えを行うべきである。

## 第二 編成替えの概要

### 1 歳入面

- ア 消費税の全額地方移管 ▲10 兆 4,230 億円（税込減）
- イ 法人税率半減（40%→20%） ▲4 兆 4,040 億円（税込減）
- ウ 労働保険特別会計からの取崩し 5 兆円
- エ 政府保有株の売却
  - (1) 日本郵政株 25%売却 2 兆 5,000 億円
  - (2) 日本政策投資銀行、商工中金 25%等売却 6,343 億円
  - (3) 日本たばこ産業 25%売却 3,756 億円
- オ 公債発行額の削減 ▲24 兆 5,174 億円
- 計 ▲30 兆 8,345 億円

### 2 歳出面

- ア 子どものための金銭の給付：地方移管（消費税で移管）  
▲1兆3,263億円
- イ 農家戸別所得補償：農業T P P対策として計上 ▲5,129億円
- ウ 高校無償化：地方移管（消費税で移管） ▲3,960億円
- エ 経済危機対策・地域活性化予備費：廃止 ▲9,100億円
- オ 人件費：議員3割・公務員2割カット ▲9,868億円
- カ 社会保障費：歳入庁創設による保険料収入増による支出減 ▲3兆円
- キ 交付金：20%カット ▲1兆4,103億円
- ク 補助金：20%カット ▲6,773億円
- ケ 負担金：20%カット ▲2兆3,981億円
- コ 委託費：20%カット ▲640億円
- サ 庁費：20%カット ▲1,004億円
- シ 教員給与（義務教育国庫負担金）  
：教員給与20%カット後の金額を交付税として計上 ▲1兆5,575億円
- ス 地方交付税交付金  
(1) 地方公務員人件費20%カット ▲8,982億円  
(2) 消費税移管相当カット ▲8兆7,007億円  
（子どものための金銭の給付、高校無償化分を除く）  
(3) 教員給与20%カット後の義務教育国庫負担金相当を上乗せ  
1兆2,478億円
- セ 地方一括交付金：農業T P P対策 1兆円
- ソ 科学技術開発・育英関連：30%アップ 2,868億円
- タ 国債整理基金特別会計への定率繰り入れ：停止 ▲10兆4,305億円
- 計 ▲30兆8,345億円

上記のような編成替えを行うことにより、一般会計の歳入総額は61兆5,744億円、歳出総額は61兆5,744億円となる。

### 第三 編成替えの我が国財政状況に与える効果

我が党は、平成24年度政府予算案及び上記我が党修正案を複式処理し、一般会計及び特別会計を連結の上、平成24年度末時点での予定財務諸表を作成した。公会計の主な財務指標を比較すると、以下のとおり、我が国財政状況の大幅な改善が見込まれる。

#### 1 貸借対照表

- ア 公債残高：政府案703.4兆円、修正案685.9兆円 17.6兆円減少
- イ 負債合計：政府案1,120.2兆円、修正案1,097.6兆円 22.6兆円減少

ウ 債務超過額：政府案▲469.6兆円、修正案▲455.6兆円 14.1兆円改善

2 行政コスト計算書（損益計算書）

ア 人件費：政府案 5.9兆円、修正案 4.9兆円 1.1兆円減少

イ 他会計への移転支出：政府案 108.7兆円、修正案 90.9兆円 17.9兆円減少

ウ 純経常費用（純行政コスト）：政府案 130.9兆円、修正案 109.8兆円 21.1兆円減少

3 純資産変動計算書

ア 当期変動額：政府案▲35.5兆円、修正案▲21.4兆円 14.1兆円改善

4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

ア 基礎的財政収支：政府案▲19.7兆円、修正案▲7.1兆円 12.6兆円改